

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	大阪市
共同提案者名	一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会(FOURE)
選定回	第4回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	都市魅力向上、防災・事業継続力強化、エネルギー効率・再エネ確保
地域脱炭素の基盤創出	施策間連携（レジリエンス・脱炭素型ビジネスエリアモデル）、地域間連携（再エネ地域連携モデル）
需要家・エリア設定	市街地（オフィス街・業務ビル）
創出する再エネの種類・導入技術等	太陽光発電（都市型（建材一体型含む））、バイオマス発電、バイオガス発電、熱利用

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left( \frac{32,661,449}{63,158,167} (\%) + \frac{0,564,871}{1,092,305} (\%) \right) \div \frac{193,372,214}{193,372,214} (\text{kWh/年}) = 33 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅							0			
	その他							0			
民生・業務その他	オフィスビル	38	187,228,045	2,545,103	0	36,891,367	16,980,771	56,417,241	927,305	24,351	
	商業施設							0			
	宿泊施設							0			
	その他	2	7,476					0			
公共	公共施設	1	6,136,693	33,813	6,707,113			6,740,926	165,000	2,786	
	その他							0			
合計			193,372,214	2,578,916	6,707,113	36,891,367	16,980,771	63,158,167	1,092,305	27,137	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0	71	228						299

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
34%	37%	42%	43%	47%	100%

## 2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		3181200	60,297,808	64,933,872	159,995,811	224,709,712	52,737,605	145,928,488	0
	累計		3181200	63,479,008	128,412,880	288,408,691	513,118,403	565,856,008	711,784,496	711,784,496
実績	単年度		8061267.8	22,723,902	—					
	累計		8061267.8	30,785,170	—					

## 2-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：御堂筋まちづくりネットワーク会員ビルの従業員の増加数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	1,500	11,500	1,500	6,500	1,500	1,500	1,000
	累計		0	1,500	13,000	14,500	21,000	22,500	24,000	25,000
実績	単年度		3,183	1,223	55					
	累計		3,183	4,406	4,461					

実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の増加数については、パーソントリップ調査（10年に1度実施。次回は令和12年頃実施予定）にて把握予定。</li> <li>・上記を補完するため人流分析ツールを活用したKPIの設定を検討中（携帯電話の匿名化位置情報データを活用し、御堂筋の脱炭素先行地域エリアにおける平日昼間滞在人口の年次変化を把握）</li> </ul>
------	---

■指標②：災害時に帰宅困難者が滞在できる退避施設面積

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	1,700	0	700	0	0	0
	累計		0	0	1,700	1,700	2,400	2,400	2,400	2,400
実績	単年度		0	2,200	900					
	累計		0	2,200	3,100					

実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビルの竣工等に伴い御堂筋周辺地域 都市再生安全確保計画の避難施設として運用開始した。（R6）</li> <li>・退避施設を有するビルが竣工した。（R7）</li> </ul>
------	--

■指標③：御堂筋まちづくりネットワーク会員で再エネ電力に切り替えた施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		11	5	5	5	5	5	6	6
	累計		11	16	21	26	31	36	42	48
実績	単年度		12	5	3					
	累計		12	17	20					

実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御堂筋まちづくりネットワークの会合での全体説明に加え、本市担当者が全ての会員に対して個別訪問で一社一社に足を運び、進捗を確認することにより、再エネへの切り替え施設がR6に5施設、R7に3施設増加した。（令和7年10月末時点の調査結果）</li> </ul>
------	--

### 3.横展開の可能性について

#### 自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

##### ●自治体外への横展開

○視察・ヒアリング等の受け入れを積極的に行っている。

- ・令和6年度…3件
- ・令和7年度…6件

○普及啓発の取組により、市域外への情報発信を行っている。（令和7年度）

- ・イベント…2件

万博会場EXPOメッセでのATES模型や脱炭素先行地域のパネル展示

関西脱炭素フォーラム ※尼崎市・神戸市と合同でブース出展

- ・海外への発信…5件

BPCラウンドテーブル2025大阪での市長による取組紹介

国連ユニタール総代表来阪\_ビジネス・ラウンドテーブルでの取組紹介

イスラエル代表团、ブラジル マットグロソ州、フィンランド環境カレッジ訪問時の取組紹介

- ・講演会等での発信…3件

万博会場にて「地方創生と脱炭素」をテーマにした講演・パネルディスカッション

脱炭素経営EXPO\_官民連携\_地域脱炭素推進セミナーでの講演

阪大の特別講義「ESGインテグレーションの理論と実践」へ登壇

- ・新聞・専門誌等の取材…4件

7/12日本経済新聞「御堂筋のゼロカーボン」掲載

日本熱供給事業協会 広報誌「熱供給」、業界専門誌「環境管理」「創省蓄エネルギー時報」掲載

○令和6年3月28日に再生可能エネルギー地域活性協会（FOURE）（自治体会員含む）と連携協定を締結し、令和6年8月2日のFOURE SUMMIT2024での講演などを通じて、再エネ普及と地域課題解決に関する意見交換、情報共有を図っている。

##### ●市内の先行地域外への横展開

○普及啓発の取組により、市全域において理解醸成を図っている。（令和7年度）

- ・イベント…9件

御堂筋を活用したイベント「御堂筋 みちの未来体験EXPO（夏・秋）」にて先行地域の取組を紹介

区民祭り、清掃工場オープンデー、エコ縁日、ごみ減量フェスティバル等、7イベント

- ・環境学習等…1件

市内小学生を対象とした広報誌（エコチル）7・8月号で再生可能エネルギー（地産地消プロジェクト）の取組を特集

○再エネ地域間連携のスキームを活用した、再エネ地産地消のプロジェクトを市域で展開。

本スキームの構築は完了し、令和7年5月26日よりプロジェクト参加の募集を開始。

募集開始以降、以下の広報活動を順次実施した。

- ・大阪メトロにおける交通広告の掲出
- ・連携事業専用ホームページの新規開設
- ・子ども環境情報誌「エコチル」令和7年7月号・8月号への掲載（市内全小学生に配布）
- ・太陽光発電・蓄電池共同購入事業の登録者（過年度登録者を含む）へのメール案内

しかしながら、現時点において、当該プロジェクトの参加実績は得られていない状況である。

このため、広報効果や参加条件等の検証を含め、要因分析および改善策の検討を進めている。

今後の対策として、以下の追加的な広報・周知施策を検討中である。

- ・関西エネワ連携協定に基づく「自家消費分のクレジット化事業」と連動した交通広告の展開
- ・市広報誌令和8年1月号への事業紹介記事の掲載

引き続き、参加促進に向けた広報強化等を図る予定である。

### 4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

市の最上位計画である「大阪市環境基本計画（改定計画、令和5年度策定）」では、重点的に取り組むべき施策の一つとして「脱炭素社会の実現」を掲げ、市民・事業者・都市全体が自主的かつ積極的に取り組める方向性を示している。

その具体策として、「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編・事務事業編〕（改定計画、令和4年10月策定、現在改定作業中）」において、2030年度までの温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する目標を設定し、脱炭素先行地域における先行的取組も計画に位置づけられている。

具体的には、再生可能エネルギーの普及としての太陽光発電の更なる導入拡大に向けた設置義務化の検討や地域脱炭素化促進制度を活用した促進区域の設定や、省エネ性能の高い建築物・設備の導入、ZEB・ZEHの普及促進、移動の脱炭素化などを通じて、都市全体の脱炭素化を先導する施策を展開していく。